

Title	辻村江太郎君学位授与報告
Sub Title	
Author	辻村, 江太郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.10 (1964. 10) ,p.848(88)- 851(91)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19641001-0088">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19641001-0088</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 辻村江太郎君学位授与報告

八八 (八四八)

報告番号 乙第三九号  
学位の種類 経済学博士  
授与の年月日 昭和三十九年九月二五日  
学位論文題名 「消費者行動の理論」

——消費・需要函数の基礎——

## 内容の要旨

「消費者行動の理論」

——消費・需要函数の基礎——論文要旨

辻村江太郎

純粹理論としての消費者行動理論は、「選好の理論」として一般均衡論的に展開され、他方で消費・貯蓄を予測するための計量分析は、従来主として部分均衡分析によつてゐる。後者では多数の商品に対する支出額相互の統一的齊合が保証されないもので、実用上も前者によることが望ましい。この要請から、パレート型消費函数を数量的に具体化するのが本研究の目的であつた。

最近、一般均衡型の消費函数が I-O 表モデルとの連動の必要から考慮されるようになったが、ヨハンセン、ストーン等のそれは、戦

後の消費函数論争が起る以前の古典的静的な選好理論をそのまま具体化しようとしている。本研究では古典理論とともに、新しい消費理論の諸仮説につき、資料との関係において理論の論理的内部齊合を経験的にテストし、デュウゼンベリ型の選好変位を導入することによつてはじめて安定的な消費関係の得られることが明らかにされた。

以上を要するに、デュウゼンベリ消費理論を一般均衡型に再定式化し、それを数量的に具体化することの妥当性の証明と、数量的測定手続の案出とが本研究の内容である。

## 審査報告要旨

消費函数の分析は二つの意味を持つ。第一は国民生活水準の分析に役立ち、第二は巨視的動学理論の一環として景気予測に役立つ。近代経済学の見地からいえば、「生活水準」なる語は消費者の享受する総効用の意味に解されるが、効用の不可測性の故に効用分析に代るべき要因の追求に力を注ぐ必要がある。その端緒は、A・C・ピグウの「厚生経済学」で国民所得概念を代置することによつてこれを可能ならしめようとした。その中の第一命題は社会の構成員一人あたりの所得と効用の順相関関係を論証しようとしたのであるが、後にこの概念の中の消費を効用に結びつけ、無差別曲線理論と消費函数の結合を図つたのが一九三五年に刊行された、アレン、ポレー両氏の Family Expenditure であつた。

他方において景気変動分析は、古くはハーバート形式で行われ

たが、理論なき予測のため行きづまらざるを得なかつた。ここに登場したのがケインズ経済学であつて有効需要の原理によつてこの問題を解決しようとしたのである。この二つの分析方法はある時期においては別々に発展していったのであるが、微視的な消費者の behavior 追求と、巨視的動学理論との統合が問題化するに到つた。巨視的動学理論は behavior 追求に弱点があるし、微視的理論もそのま

までは、国民経済理論的意義をもち得ないからである。

第二次大戦終了後ケインズの乗数の理論及び、アレン、ポレー流の絶対所得説にもとづく経済予測の失敗から消費函数は大きく発展をとげ、大約して三つの仮説が生れた。第一はジェームス・デュウゼンベリーの相対所得説で個人の消費を決定する要因はその人の所得の絶対的大いさではなくて、その人の属する社会的グループの中で何番目の所得者であるかと言う相対的地位であるとし、これを動態分析に用いるときには、現在の所得と「過去の最高の実質所得」が今期の消費の大いさに影響を与えるとした。この静態分析と動態分析とは本人の社会的地位の向上のため消費水準の維持という推論で一応の連絡を示してはいるが、必ずしも密接に結合されていない欠点があつた。

第二は、L・R・クラインやトーピンの「流動資産説」であつて、消費に影響を与えるものが所得の他に流動資産であると説である。これは巨視的動態分析ではかなり良い結果を納めたが、家計調査分析ではあまり好結果を収めたとはいえない。

第三は、M・フリードマンの「恒常所得説」であつて所得と消費

をそれぞれ変動部分と恒常部分に分け、恒常部分のみについて両者の相関を認めようとするものであるが、具体的には恒常部分と変動部分の分離方法に問題がある。

辻村氏が所得—消費函数の研究に着手したのは、昭和二十三年で、アレン、ポレーの法則から出発してエンゲル法則の研究をとり入れつつ絶対所得の修正をはかろうとし、当時既に景気変動に対する消費の非可逆性について論及していたのであるが(たまたまデュウゼンベリーの著作が刊行されたのである)、辻村氏はわが国の家計調査資料を用いて消費の behavior を追求し、ある時期には、流動資産説に傾いたこともあつたが、その後の研究においては相対所得説をとり、「習慣形成仮説」を以て(前述の)静態分析と動態分析との橋渡しをしようとした。この点ユニークな研究と言える。本書の第三章「理論と資料」においては、費目別の消費函数をとり上げ、個々の財の効用を以てその消費量の一次函数及び世帯人員の一次函数とおき、限界効用均等の法則の成立を前提として(五二頁)それぞれの財の効用が他の財の購入量に対する依存度が等しいとの仮定をおいて、家計調査の費目別支出大分類ごとに(例えば飲食費とその他の消費を恰かも二財の如くに仮定して)展開し、所得分布が対数正規分布をしている理由を所得獲得能力のポテンシャルにおいて(六一頁以下)。ここで辻村氏はデータ整理にあつて次のようにいつている。「消費者選好の不変性を仮定する古典的理論の下では、異なる時点にある所得をもって現われる家計が同一で

学位授与報告

八九 (八四九)

あるか否かは問うところではなかったが、資産仮説、習慣仮説の場合  
は過去と現在の連続性が問題となるから、追跡資料調査を用いるか、  
或いはなんらかの指標で家計群の同一性を追わねばならない。この  
目的のためにここでは稼働能力ポテンシャルXが一種の迷子札の役  
をするのである」としている。終戦後一貫して分析を続ける場合に  
は、追跡調査は存在しないから、この仮定をおくことも止むを得な  
いが、最近においてはようやく追跡調査も部分的には現われてきた  
ので、ここで得た結論の正当性を新資料に照らして検討する事は  
今後に残されている。

かくして六六頁以下でクロス・セクション分析を行い、そこで  
は、多元回帰分析に際してしばしば遭遇する multicollinearity の  
問題を回避するために、ラグナー・フリッシュが用いた、パンチ・マッ  
プ法——この方法は非常に多くの労力を要するものであるが——を  
使用している。

このクロス・セクション分析で稼働能力仮説の正当性について一  
応の結論を得たので、この前提の下に資産仮説と習慣形成仮説の対  
比が第四章（九八頁以下）において行われる。問題は「各期間におけ  
る所得階層間の選好の差」であるが、前述の購入数量と効用との関  
係式に関連するパラメーターの符号によって資産仮説は排除され、  
習慣形成仮説の妥当性を主張する。ただし、初めは、戦前資料によっ  
ていたのであるが、戦前の家計調査が所得に関して任意抽出でなく  
有意的募集方法をとっているため、所得分布に関する情報が得られ  
ないとして上述の結論には一定の限界があることを認める（一〇六

頁）。次に辻村氏は、デューゼンベリーの「横断面的相対所得仮説」  
について、「消費者選好が所得分布における累積百分位の函数であ  
る、との説に対し明瞭な結論は引けない」（一一〇頁）といっている  
が、相対所得説を飲食費にまで拡張解釈できるか否かにも問題はあ  
るであろう。

一一二頁以下において本研究の中心となる「戦後データによる二  
財モデル」の分析を行い、習慣形成説の妥当性を主張しようとする  
ものであるが、筆者もいつているように「構造パラメーターの推定  
値そのものは推定手続きのいかんによって敏感にかわる」から、こ  
こに問題がある。更にこれを四財モデルに拡張して（一一九頁）飲  
食費と被服費に関して習慣仮説の正当性を主張している。一二五  
一二九頁では、この結果を利用して需要曲線、供給曲線分析の基礎  
を与えようとしている。このような分析の結果、積極的に効用と消  
費支出の関係をとり上げるため、貯蓄は所得から消費を差引いた残  
差となり、「貯蓄の価格」の問題をある程度まで回避する。

第五章は習慣仮説を認めた上で、主として統計学的見地から構造  
パラメーターの検定を行い、その安定性によって側面から習慣仮説  
を論証しようとする。但し、長期的観察においてパラメーターの安  
定性が果して理論の正当性の積極的裏付けとなるか否かについて  
は、現在も議論の余地は残されている。しかしこの安定性が確認さ  
れれば第六章で展開する予測にとって便利であることだけは断言で  
きる。第六章では食料の需要分析がなされているが、価格変動が外

生変数として入っている点で complete system とは云えない。

第七章では残差としての貯蓄理論を延長して資本形成との関係を  
説こうとしているが、長期資料が存在しないために、分析に限界が  
あることは著者も認めている（一六四頁）。これに代って国際比較  
が登場するわけであるが、国際比較をもって長期比較に代置する際  
には、種々の問題がある（例えば与件の差、先進国よりのデモンスト  
レーションエフェクトの存在の有無など）。

このように著者は、習慣仮説の正当性を種々の側面から主張しよ  
うとするものであるが、次のような問題がある。(一)効用理論は、本  
来品目別消費函数論に発展すべきものであるのに、代替、補完、新  
商品の出現などの錯雑を防ぐため、費目別消費函数にとり代えたわ  
けであるが、この間の理論づけが充分なされていない。(二)家計調査  
資料を用いる際には、労働供給の behavior とのつながりが必要で  
はないかとの疑問、(三)他財への効用の依存度<sup>3)</sup>が逆転可能である  
との仮定をしているが、これには問題がある。又これが一般理論で  
あることを主張するためには、日本のデータだけでなく外国のデー  
タ分析も必要である。

しかしこの分析は、デューゼンベリーの相対所得説から一步を踏  
み出し、効用分析の上に輝かしい一頁を加えたものであり、わが国  
においてこの種の研究は家本秀太郎教授、大川一司教授、篠原三代  
平教授らによってなされてきているが、これらの研究と共にわが国  
の消費函数分析の水準を示すものと云える。又この研究は、

(一) 昭和二十八年 日本計量経済学会

学位授与報告

頁）。

- (一) 昭和二十九年 日本統計学会
  - (二) " 三十年 日本計量経済学会
  - (三) " 三十二年 日本統計学会
  - (四) " 三十五年 国際統計会議 (ISL)
  - (五) " 三十七年 日本統計学会
- 以上の結果、博士の資格は十分にあるものと認める。

論文審査担当者 主査 千種義人  
副査 鈴木諒一  
福岡正夫

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討したた  
結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確  
認いたします。

試験担当者 遊部久蔵  
川田 寿